

嘉永・安政期の大坂城代

——常陸国土浦藩・土屋寅直の大坂、兵庫開港問題への対応を中心に

菅 良 樹

はじめに

船場をはじめ低地に展開する大坂の町人社会に対し、大坂城を中心とする上町台地といわれる高台には大坂の武家社会が存在した。この大坂城およびその周辺の広大な空間には、幕府の上方役人の役所を兼ねた邸宅が軒を連ねていた。大坂には、城代を頂点とし、その補佐役である定番、諸般の行政を執行していた町奉行が配置されていた。ただ、城代、定番、町奉行といった大坂の重職者だけでは、大坂城の守衛は不可能であり、大名や大身の幕臣から二名の大番頭と四名の加番が選任され、図1のとおり、その屋敷を中心に持ち場を分担していたのである。

本稿では、幕末期における城代の職務を、民政と外交に焦点を当て、従来よりも深く、具体的に考察することをめざす。現在、大坂

の重職者について、定番が大坂城の守衛、管理などの軍事を担当し、町奉行が民政を担当し、城代が両者を統括していた、とみられる傾向がある。この点に関しても、再検討を加えたい。^①

では、大坂の幕府支配機構の研究を掲げておこう。

村田路人氏の研究は、元禄十四年（一七〇二）十一月、幕府から京都所司代に達すべき幕令などが、城代にも達せられることになり、城代の地位が引き上げられた、と論じた。^②

藪田貫氏の研究は、享保七年（一七二二）の国分け以後、京都中心の上方支配機構は、京都・大坂へ二元化され、その過程で城代の地位が引き上げられた、と指摘した。^③

このように、村田氏、藪田氏の分析によって、元禄―享保期にかけて、幕府による上方支配の再編がなされ、幕府上方支配機構における城代を頂点とする大坂の支配機構の位置づけが、断続的に上昇



図1 徳川時代の大坂城図

備考1. 本図は、旧版『大阪市史』所収。

2. 本丸御殿は、将軍の居城で、平素は大番頭が守衛。

3. 二ノ丸郭内の城代、京橋口、玉造口定番上屋敷で、城代、定番、町奉行により宿次寄合が開催された。

4. 町奉行所東役所（東町奉行所）は、図中のとおり、京橋口門外にあった。町奉行所西役所（西町奉行所）は、本図の追手門外西方に位置し、東横堀川東側に設置されていた。

町奉行所では、月番交代で公事日、評議日が設けられるなどして、行政が執行された。

してきていたことが明らかとなったのである。

熊谷光子氏の研究は、明和七年（一七七〇）三月、城代久世廣明^{くぜひろあきら}が、町奉行の裁許権を制限した明和三年の仕法改正を老中と連絡を取り合い推進したということ、町奉行所が畿内近国四ヶ国へ触を發する際、城代の許可が必要であったということなど、城代の権限や職務、幕府上方支配の自立性について注目すべき指摘をした。

内田九州男氏の研究は、天保期の城代土井利位^{とじり}の公事訴訟に関する職務分析をとおして、町奉行が民事・刑事についての行政上の懸案事項を、城代に伺い、その指示により、職務を遂行していたことを論証した。^⑤

富善一敏氏の研究は、本稿で使用する土浦土屋家文書をとおして、城交代時の引継史料について検討した。同氏はその文書群に、城代の大坂における最高職としての職務を知りうる、大坂城守衛、訴状箱、宿次などに関する書類や鍵類が含まれていたことを解明している。^⑥

すなわち、先記の諸研究により、元禄期以来、城代を頂点とする大坂の幕府支配機構は再編され、城代や町奉行の地位は上昇し、享保改革期に、その体制が確定したとされるに至った。そして、明和期や天保期の城代に関する職務分析や城代就任者の引継文書の考察により、このことは検証されたといえよう。

近年、宮本裕次氏の研究では、寛文期の城代青山宗俊が城代就任

中に、城代、定番、町奉行といった大坂の重職者が、江戸幕閣や長崎の幕府官僚と連絡を取り合う宿次發送時に寄合を開催し、西国を支配していたことに注目している。ところが、万延・文久期の大坂の重職者が関わった「宿次寄合」^⑦は形式的なものになったとした。^⑧

野高宏之氏の研究では、宝暦期の城代松平康福^{やすし}が同家公用人に作成させた文書を、『大坂御城代公用人諸事留書』として翻刻し、同氏は享保七年の国分け以後、大坂町奉行所の機構が整備され、町奉行所と力や同心の実務が拡大し、城代の民政における役割が後退したと考察している。^⑨確かに、宮本氏が述べているとおり、幕末期の宿次寄合は、幕藩制初期、前期の寄合と比べ、軍事行政上の役割を低下させていた。しかし、宿次寄合や用談などで議題となった一般行政をはじめ民政全般を統轄していた城代の権限は、重視すべきであると考ええる。^⑩宿次發送時などの寄合は、岩城卓二氏が述べているように、城代、定番、町奉行といった大坂の重職者の「御用相談の場」^⑪とみなしたい。また、野高氏が論じているとおり、大坂町奉行所の実務権限拡大は注目すべきだが、それに伴い城代の西国行政における役割は、幕藩制後期や末期になると、形式化あるいは後退したとする見解には疑問を感じる。

さらに、小倉宗氏の研究が幕府上方支配機構の分析を総合的に試みる上で誓詞、法令類、判例等を重視している。^⑫そこで、本稿では幕府宿次で送付された文書や、大坂詰の重職者が取り交わした書状、

土屋家や大久保家の「家譜」など、譜代大名家に伝来する史料群を活用するといった方法で、城代を頂点とする大坂の幕府支配機構を検証する。そして、法制的側面からでは捉えきることが不可能な城代の職務について、幕末期に絞り具体的に解明したい。西国の重鎮としての城代が、幕府支配機構において、形式的に配置されていたのではなく、いかに重視され、老中と「協働」して行政上、実質的に機能することが求められていたのか、ということ論説する。

一、では、城代土屋寅直と公用人大久保要の履歴から、城代に就任した譜代大名の動向を、役知給付や城代に任じられた際の大名家の心得、赴任時の準備状況等を含め具体的に述べる。二、では、後任城代の松平信義が前任者である寅直に、職務について問い合わせをした際の文書や、寅直等大坂の重職者による大坂市中繁栄策を取り上げる。城代が町奉行とともに、大坂の経済発展に寄与しようと努めていたことを、ここで明確にしたい。三、においては、大坂開市・開港問題に対応した城代をはじめとする大坂の重職者の動向を、幕府からの指令に対して現地の役人は、いかにその政策を審議し、合意を形成していたのか、ということ重要視し検討する。使用する主な史料は、国文学研究資料館所蔵の土浦土屋家文書である¹³⁾。

一、城代土屋寅直、公用人大久保要の動向

1 土屋寅直

本節では、「土屋家家系譜」¹⁴⁾をとおして、大坂城代在任中の土屋寅直およびその家族、城代制度について、考察を深めたい。土浦土屋家は、代々雁間に伺候し、奏者番、寺社奉行を勤めてきた。二代政直は、大坂城代、京都所司代、老中といった幕府重職を歴任し、所領高は四万五〇〇〇石から九万五〇〇〇石に増加された。政直は、城代に選任されるまでは、常陸国土浦ついで駿河国田中を居城としていたが、城代に続いて所司代在任中は、居城を有していない¹⁵⁾。しかし、老中に昇進すると、再び常陸土浦を居城とするようになり、土屋家歴代当主は、これ以後土浦城主として当地に定着する。十代寅直は、常陸国、下総国、和泉国、美作国、陸奥国、出羽国の内において、所領高総計九万五〇〇〇石を領有していた。寅直の実父九代彦直は、水戸徳川家七代当主の治紀の弟で、土屋家に養子に入って同家を相続したので、その嫡子寅直は水戸徳川家九代当主の斉昭の影響を強く受けることになる。

「土屋家家系譜」やこの「家系譜」より作成した表1によると、土浦土屋家は、家斉をはじめ將軍家親族の葬礼や法事に香典を献上し、西之丸普請分担金を上納した。その一方、江戸近辺、所領のある常陸、和泉国の海岸線の異国船警備や、戸山台、桜田口の警衛を

表1 天保く安政期の土浦藩土屋家―城代在任中を中心に―

年月日	動向
天保 九年 二月 八日	寅直一九歳、父彦直の跡を嗣ぐ、將軍家慶に拝謁
天保一〇年 八月 十五日	初の国入を許可
九月 四日	江戸発駕
九月 十五日	在所着
二月 三日	在所発駕
二月 五日	着府
天保一一年 九月 五日	江戸発駕
九月 一〇日	在所着
十一月 二日	在所発駕
十一月 三〇日	着府
(中略)	
天保一四年 二月 一八日	幕府より常陸国鹿嶋、茨城両郡海岸警衛命令 老中土井利位へ「御固人数届書」提出
十一月 一六日	江戸近海および上方所領の泉州「御固人数届書」提出
十一月 二二日	在所より着府
十一月 三〇日	御座之間にて奏者番に任命される
(中略)	
嘉永 元年 一月 二三日	芙蓉之間にて寺社奉行見習に任命される
九月 二五日	吹上御殿において三奉行公事上聴列座
一〇月 一八日	御座之間にて寺社奉行加役に任命される
一〇月 二二日	朝鮮人來聘御用にも命じられる
(中略)	
嘉永 三年 四月 一日	大猷院殿(家光)二百回忌法事御用のため日光参詣
九月 一日	大坂城代に仰せ付けられる、従四位下叙任
九月 三日	老中戸田忠温邸で誓詞
九月 七日	朝鮮信使礼聘御用掛を大坂城にて勤めるよう命令される
九月 二三日	拝借金一万両拝領願が許可される
九月 二六日	役知一万石拝領老中松平忠優に正月中旬出立伺を提出し許可される
	妻、嫡子を含む幼児三名の同伴を願い出、許可される
	江戸近海の異国船警衛御用免除を老中阿部正弘に願い出、許可される

嘉永 四年 一月 七日	去一〇月二〇日、前城代内藤信親から城代下屋敷および近辺の家屋敷を請取を幕府に届け出
一月 一四日	大坂代官設楽八三郎より、東成郡の内役知一万石を郷村高帳などとともに引き渡されたことを届け出
二月 七日	御座之間にて大坂への暇乞い
二月 一〇日	將軍家慶より御刀、御馬、時服拝領、加えて御黒印、下知状下賜
二月 二九日	將軍に御目見、出立の挨拶
二月 二二日	道中妻子の鶴ヶ岡八幡宮参詣許可の伺書を阿部正弘に提出
二月 二八日	江戸発駕
三月 二二日	大坂に到着
三月 二八日	城入
四月 一〇日	正室、嫡男、娘常子、妾腹岩次郎も江戸発駕
四月 一五日	同、大坂に到着
五月 一〇日	大坂市中巡見
五月 二二日	八尾、久宝寺周辺を巡見
五月 二八日	箕面山、宰相山、野田、福島周辺巡見
六月 一〇日	尼崎、武庫川周辺、河内野崎村、砂岡山周辺巡見
六月 二二日	中津川周辺巡見
六月 二八日	河内佐太周辺巡見
七月 一〇日	住吉、天王寺周辺巡見
七月 二二日	河内萱田、道明寺、大和川堤巡見
七月 二八日	木津川・安治川両川河口、海岸巡見
八月 一〇日	大坂城代下屋敷における歩兵訓練を老中久世広周へ伺い、許可される
八月 二二日	大坂南瓦屋町での大砲鑄造届を老中牧野忠雅へ提出し、許可される
八月 二八日	プチャーチンが通交を求め大坂に來航
九月 一〇日	寅直は、定番米倉昌寿、同田沼意尊、両町奉行、蔵屋敷詰諸藩家中に命じ、目印山周辺、安治川・木津川両川河口、大坂湾岸を警備
九月 二二日	老中阿部の差図によりプチャーチンに伊豆下田への回航を下知
九月 二八日	ロシア船は泉州沖、紀淡海峡を経て、退帆

安政 二年	四月	(中略)
	九月	池田、多田周辺巡見
安政 三年	一〇月 二日	安政の大地震・江戸、土浦被災
	三月 一九日	河内闇峠、鷺尾山周辺巡見
安政 四年	四月	信貴山周辺巡見
	七月 二七日	京橋口定番本多忠郷が着任
安政 五年	同末日	御機嫌伺の参府を控える
	七月 六日	親族徳川斉昭が謹慎を命じられ、寅直は、老中内藤信親に差控伺を提出するが、容赦される
	八月 八日	将軍家定が死去、家茂が十四代将軍に就任
	一〇月 七日	宿次奉書が到来、江戸参府命令
	一〇月 一三日	大坂出立、妻子は赤門屋敷へ移る
	十一月 二日	胸痛のため退役願を内藤に提出
	十二月 一九日	黒書院にて老中列座のもと、雁間詰を命じられる
安政 六年	一月 四日	大坂城二之丸の城代上屋敷を、両定番田沼意尊・本多忠郷に引き渡したことを内藤信親に報告
	一月 一六日	妻子は大坂を出発
		草津より娘常子だけ病氣のため大坂蔵屋敷へ引き返す
		城代下屋敷は新城代松平信義家来に引き渡す
		役知については、先月二三日、幕府よりの差図どおり、一月分まで請け取り、代官屋代増之助へ返納したことを月番老中の脇坂安宅、同太田資始に届けた

典拠：土浦土屋家家系譜三、同四。人間文化研究機構国文学研究資料館所蔵常陸国土浦土屋家文書『茨城県史料』近世政治編Ⅲ、茨城県、一九九五年所収より作成。

勤めた。土屋家歴代の当主は、外国船渡来問題への対応や將軍家の儀礼に参列し、幕府要路の役職に就く譜代の名家として、幕政における軍事、儀礼上の重要な役割を果たしてきたといえよう。所領支配については、毎年九月末〜十一月末か十二月初旬にかけての足掛三ヶ月間、当主は土浦へ帰国し、藩政を総覧した。しかし、寅直が

寺社奉行見習、加役を勤めるようになると、帰国できていない。寺社奉行という重職に就任すると、その譜代大名は、在府が原則であったことを重視しておきたい。そして、嘉永三年（一八五〇）九月、寅直は多くの奏者番兼寺社奉行を勤める譜代諸侯の中から、ついに城代に選任されることとなる。ここに、寅直は斉昭と昵懇で、また幕政に取り組む積極性を期待されてか、所司代、老中への出世ルートに乗ることができたのである。

次に、城代任命からその準備期間について注目すべきことを述べておこう。

城代は任命と同時に、老中と同様の従四位下に昇進しており、こうした高位の重職者は、その他には所司代や側用人の一部のみであった。城代は八〇〜九〇日の支度で江戸を出立し、大坂に到着すると三日後には入城した。寅直は城代の役目が多岐に亘り諸般の準備が必要な重任であると認識していた。そこで、寅直は異国船に備えた江戸近海における警衛の免除と、極力多くの家中を大坂へ随従させたいという意思を幕府に願い出て、そのことを許可されている。目下試算中であるが、大坂城代は、役高五万石程度の軍役を揃えることが原則であったとみられるが、土屋家は所領高九万石相当の軍役に近い動員を果たしていたと推算している¹⁶⁾。役知については、従来の大坂より約二〇〜七〇キロメートル離れた摂津国有馬郡、川辺郡、播磨国諸郡の内宛で行われていたのとは異なり、土屋家は

坂城至近の東成郡より給付されている。役知引き渡し業務は大坂を任地とする幕府代官が管掌していたことにも注目しておきたい。城代は定番同様、正妻と嫡子をはじめ幼い子息の同伴が許可されていた。寅直は嘉永四年正月下旬、江戸を発ち、予定通り、十五日の道中で二月初旬に、大坂入りした。その際、妻や妾、子女の鎌倉への行楽が許可されていたことは興味深い。

こうして、寅直は、大坂に到着するが、着任後の勤務状況を追跡してみよう。季候のよい春秋に、寅直は精力的に大坂市街、木津川、安治川両川河口とそれに続く海岸、さらに遠く箕面、武庫川、野崎、大和川近辺を精力的に見回っていた。巡見は、土地勘をつかむうえで重要な任務であったが、物見遊山の側面もあつたであろう。だが、ここで着目しておきたいことは、本来町奉行所が管轄する大坂市街や、尼崎藩領などの個別大名領にも、城代が積極的な足を踏み入れていたことである。そして、同六年七月、家慶が死去し、家定が十三代將軍に就任した際、土屋家は御代替わりの誓詞を老中阿部正弘に呈上していた。阿部は、家慶將軍死去という当期の政治的空白を埋めようと、徳川斉昭に海防参与就任をもとめた。居城が近く、親類大名であり、寅直にとって父のような存在であつたその斉昭の教導を受け、寅直は城代職を遂行していたことを強調しておきたい。⁽¹⁸⁾

翌嘉永七年（一八五四）二月、土屋家は大坂城代下屋敷にて歩兵調練を実施する件について、老中久世広周ひろちかへ「伺」を提出し、それ

が許可されていた。三月、大坂南瓦屋町での「大砲鑄造届」を老中牧野忠雅へ差し出し、これも許されている。九月には、プチャーチンが乗船するロシア軍艦が、通交をもとめて大坂に現れた。寅直は、京橋口定番米倉昌寿まさなが、玉造口定番田沼意尊おきたか、両町奉行を従え、畿内近辺の諸侯、蔵屋敷詰の諸藩家中に命じて、目印山周辺を中心に、安治川、木津川両川河口や大坂湾沿岸を固めている。土屋家からは、侍大將河口当可、砲術家関知信、公用人藤田清位のち大久保親春（要）、銃隊頭寺町茂義、同山崎雅準ら、総勢四三〇名余が出陣した。当地に外国軍艦が渡来し、応接を求められたことは、これが初見であり、寅直は、公用人の藤田を老中の阿部のもとへ派遣し、「差図」を請うて対処している。阿部は、京都に近い大坂で外国船に対応することは断じて不可能であるとし、伊豆下田へ回航するよう「下知」した。この折、後述する公用人大久保親春（要）等の対応で、ロシア軍艦は退帆することになる。

翌安政二年（一八五五）四月、池田、多田周辺、九月昆陽、中山周辺を巡見するなど、寅直の職務は一旦通常に戻る。ところが、十月二日夜、安政の大地震が、江戸および土浦を襲う。江戸上屋敷や下屋敷は、居邸、長屋、土蔵に至るまで大破した。土浦では、城内、郭、城下の町屋、百姓家の多くが潰れた。翌安政三年、藩は被災した江戸屋敷や土浦城とその城下町の復興を指図している。

土浦藩にとっても、震災からの復興がめざされるという多難な時

期であったが、斉昭は寅直に、やがて老中に転身し、幕政の重鎮として活躍する時に備え、武備、訓練を怠らないよう諭していたのである。大坂という大都市で家中やその家族が長期に亘り生活すると、華美に走り、儉約を忘れ、士風が乱れると、斉昭は考えていた¹⁹。このことは、巨大都市における武家社会について考察する上で、きわめて重視すべきである。斉昭はそうしたことに注意するよう、寅直を叱咤激励していたとみられる。さらに、斉昭は、近々欧米列強の軍艦が大坂に現れることを的確に予測していたのである²⁰。

寅直は城代在任中、斉昭の説諭をよく守り実践し、西洋式大砲を大坂で鑄造させ、西洋式銃陣の訓練を、関流などの和流に取り混ぜて実施していた。プチャーチンの大坂来航時には、幕府宿次や使者の派遣をとおして、老中の「差図」を受けながら、大坂を退去させた。城代の寅直は、老中阿部の「下知」、「差図」により、積極的ながらも慎重にロシア軍艦に対処していたのである。この段階では、寅直の幕府重職者としての指導力が江戸の幕閣においても評価されていたとみられる。ところが、安政四年六月十七日、阿部が死去した。翌五年七月二十三日には、井伊直弼、老中堀田正睦、同松平忠固（忠優）ら溜間詰勢力により斉昭が海防参与を辞任に追い込まれている。寅直の三十一歳での城代就任という若年からの幕閣での栄達を支えていたのは、斉昭と阿部の指南によるとみられる。こうして、寅直の幕閣における立場は、一変して厳しいものとなったと考

えられる。同五年春、幕府は堀田を京都に派遣し、朝廷に日米修好通商条約の勅許をもとめ、それに伴い、幕府重職者にとって、大坂・兵庫開市、開港問題が重要案件となっていたのである。後述するが土屋はこれに頑として反対する。斉昭は七月に「慎」を命じられ、寅直の城代としての立場は微妙なものになっていたと推測される。そして、十月七日に、寅直は江戸参府を命じられ、十一月、自身は胸痛が激しくなるほど追いつめられ、城代辞任を余儀なくされたのである。こうして、寅直は三十九歳で城代を退任し、所司代、老中へと出世コースを歩むことは、一旦望めなくなったのである。若年で城代にまで昇進しながら、所司代や老中に任じられなかった事例は、稀有であるといえよう。よって、寅直は井伊派優位の政治状況が後退するのを待つて再起を図ることになった。最後となったが、寅直は、城代に就任し、誓詞を認めた折、表1に記したとおり、朝鮮信使礼聘御用掛を大坂城で勤めるよう命じられていた。池内敏氏の研究によると、対馬ではなく大坂での信使の易地聘礼が、天保期の老中水野忠邦によって発案されていた。その方針は、嘉永・安政期の老中阿部正弘によっても継承されていた。結局この政策は、江戸城西之丸炎上に伴う復興、対馬藩の反対などにより実現をみない。しかし、大坂の幕吏が中心となり、大坂城で通信使を迎える準備を寅直が任される予定であったことは、きわめて興味深い。

以上、本節では、関東の譜代大名土屋家が、城代に昇進し、老中

へ「伺書」を提出し、「差図」を受けながら、その職務を遂行して
いたことや、これまで不明確であった役知給付、寅直の家族の動向
にいたるまで、城代に就任した土浦土屋家を取り巻く状況について、
時系列で具体的に捉えることができた。本来、大名家の「家譜」は
二次史料であるので、近世の武家政治や武家社会の研究にあまり利
用されていない。しかし、譜代大名家の幕政に関する史料が豊富で
あるとはいえない状況下で、大名家の文書群に残存する「家譜」を
用いるという研究手法は、幕府政治の解明において、ある程度有効
であるということを指摘しておきたい。

2 大久保要（親春）

ここでは、「大久保親春履歴及行状」⁽²²⁾から、要の履歴に触れ、城
代公用人としての職務および政治活動について述べたい。戦国期、
大久保家は相模小田原の北條氏に臣従していた。寛文四年（一六六
四）、大久保家は、上総久留里城主であった土屋数直に仕えて以来、
土屋家累代の家臣となる。要は、寛政十年（一七九八）六月十日、
大久保親修の実子として誕生した。その後、同族親仁の嗣子となり、
文政元年（一八一八）、二十一歳の時、藩主彦直に出仕し、ついで
その嫡子寅直にも仕えることになる。天保十五年（一八四四）四月、
藩主寅直が奏者番に昇進すると、要は、それに伴い同月、町奉行兼
郁文館学頭の職を解かれ、江戸屋敷への転居を命じられたのである。

弘化五年（一八四八）正月、寅直は寺社奉行に就任し、要は寺社
役に任じられ、同年四月、要はついに用人役に昇格した。嘉永三年
（一八五〇）九月、寅直が城代に昇進すると、要は公用人となり、
同十月、先用として大坂に赴くことになる。⁽²³⁾同六年十二月、幕府よ
り武備、防衛が厳命されるなか、要はとくに軍事を管掌していた。
嘉永七年九月、ロシア軍艦が大坂へ来航した際、要は大坂湾岸の警
備、伊豆下田への回航命令の伝達を指揮し、的を射た処置が賞せら
れたことが知られている。しかし、後に詳述するが、大坂・兵庫開
港問題において城代職にあった寅直が、江戸の幕閣と対立すると、
安政五年（一八五八）十月、要は城代辞職を乞うこととなった主君
寅直の帰府に従う。翌十一月、幕命により「取り糺すべき筋あり」
ということで、要は藩邸内に幽閉となる。翌六年十月には、藩より
役儀御免を命じられ、「愼」と申し渡された。その後、要は幕府よ
り「永蟄居」に処せられ国許に戻り、政治活動から遠ざけられた。
同年十二月十三日、要は病死し、享年六十二であった。遺骸は土浦
城下の善応寺に葬られている。

この間、要は、播磨小野出身の儒者藤森恭助（弘庵）を藩士に推
挙した。藤森は郁文館総裁に就任し、藩士の他国遊学の道を開き、
民政、殖産興業だけでなく、刑事事件に関する変革にも取り組み、
藩政改革に尽力した。要は、水戸にも遊学しており、戸田銀次郎、
藤田東湖ら水戸藩尊攘派の面々と親交を持っていた。弘化元年（一

八四四)、水戸藩保守派の執政結城寅寿が、斉昭を謹慎に追い込むと、要は、徳川家、皇国の不幸と憤慨している。要は、尊皇攘夷を是とし、藩の西洋式兵制導入に積極的で、大坂における武備、訓練は、要の献策である。プチャーチン来坂の際には、要は天保山(目印山)で漁船に乗り込み、先頭に立ってロシア側と交渉したという。要は大坂在任中、大原重徳、僧月性、西郷吉之助、横井平四郎をはじめ、京坂、五畿、四国、九州の志士と、公用人としての自邸や彼らの旅宿で交際していた。このことは、寅直、要在坂中は、大坂城代屋敷近辺が「尊皇攘夷」を唱える活動家の一大拠点となっていたことを示し注目すべきであろう。安政五年(一八五八)七月、時勢が切迫するなか、戊午の勅定降下に尽力した旗本阿部家家臣勝野正道が出坂時には自邸に逗留させ、さらに要は、京都で三条実万に接触し、勅定降下運動に奔走していた薩摩藩士日下部伊三次を支援している。同年、將軍家定が死去すると、要はその継嗣問題において、慶喜擁立の建白書を、世古格太郎とはかり、三条に提出した。また、老中間部詮勝(越前鯖江)が日米修好通商条約締結の顛末を朝廷に報告するということで上京することになったが、その国事上の機密情報を、寅直や要は、京坂地域で活動する攘夷派志士に漏らし、警戒を促していたのである⁽²⁴⁾。

寅直や要は、阿部の在世中、斉昭が海防参与として幕府政治において重きをなしていた間は、ロシア軍艦への対応が迅速かつ正確で

あったことを含め高く評価された。しかし、阿部が安政四年に死去し、井伊派、譜代門閥層が十四代將軍に徳川慶福(家茂)を擁立しているにもかかわらず、大久保は水戸藩への密勅降下運動に奔走し、井伊派に対抗した。寅直が、堀田ついで井伊が推進した開国政策に大坂城代の立場から異議を申し立てたことは、幕府にとって、まだ譲歩することが可能であったのかもしれない。だが、密勅降下運動に関わるなど、朝廷→幕府→藩という幕藩体制における政治秩序に批判的な寅直や要の一連の政治行動は、幕府にとって、容認することはできなかったのである。

市川律子氏の「井伊家史料」⁽²⁵⁾等を典拠とする研究によると、要の水戸藩への密勅降下運動を、寅直が黙認しており、さらに要は斉昭を副將軍に押し出し、大坂で政務を指揮することを望んでいた⁽²⁶⁾、と論じた。すなわち、寅直は、ただ病気を理由に城代を辞職していたのではなくたといえよう。寅直と要は、一橋派の斉昭と結び、譜代門閥層が権力を掌握していた幕政に反抗した確信犯であった。

寅直が処罰されるのは、もはや時間の問題であるというプレッシャーからか、持病の癰を悪化させていた。所司代の酒井忠義は、安政五年九月二十六日付の老中太田資始、同松平乗全、同内藤信親宛の書状を幕府宿次で送付し、寅直は「掛念物」、要は「悪物」とみており、城代とその公用人の早期処分を求めているのである⁽²⁷⁾。同九月晦付の老中間部詮勝が発信した老中太田、同松平、同内藤宛の書

状でも、間部は寅直が病氣を理由に江戸出府を願い出ていたことは、幕府にとって幸いである⁽²⁸⁾と、みていた。そして、井伊派の台頭により、寅直は斉昭や慶喜とともに幕政の中枢で活動することを、一旦諦めなければならなくなっていたのである。寅直は、城代退任後の翌六年十月、水戸徳川家の親類大名であり井伊家と同席である溜間詰の讃岐高松藩主松平頼胤^{よりぬ}を通して、八ヶ年におよぶ城代在任中の自分自身と家中の功績を強調し、幕府重職への復帰を企図している。寅直は、要が自らの判断で、密勅降下運動をしたと主張し無関係を装ったが、井伊は寅直の言い分を取り上げなかった⁽²⁹⁾のである。

最後に、大坂の幕府支配機構を検討するという本稿の目標に即して述べておこう。

寅直や要が個性的な尊皇家であったことが関係しているとはいえ、城代は、大坂だけでなく、朝廷の動向に注意を払い、將軍継嗣問題、外交問題にも目配りすべき存在であったことに着目する必要がある。城代公用人の要が、一人で、城代の職務を取り仕切っていると斉昭はみていた。斉昭は要に万一のことがあった場合の土屋家の行く末を危惧していたのである⁽³⁰⁾。藩主の寅直が若年であったということもあるが、公用人が城代の職務遂行上、大きな実務権限を行使していたことを、ここで重視する必要がある。加えて、水戸徳川家の当主斉昭と、老中に準ずる権限を有した城代寅直が、阿部政権下で連携して西国の幕政上多大な権力を有し、両者は中央政局にも影響を

与えていたと位置づけておきたい。しかし、開国前後の安政期においては、溜間詰、帝鑑問詰^{ていかんのま}、雁間詰の譜代門閥層の老中が結束したことで、斉昭や寅直といった「一橋派」は後退を余儀なくされたのである。

二、城代土屋寅直の職務認識と市中繁栄策

前節では、城代在任中前後の土屋家の動向を考察したが、本節においては、寅直が城代の職務を、いかに認識していたのか、とくに大坂市中の繁栄策に絞り検証したい。土屋寅直が城代職を退任することになり、後任には、奏者番兼寺社奉行であった松平信義が就いた。信義は、寅直に対して、大坂城代の職務遂行には、どのようなことを心掛けていくべきかということをし、問い合わせた。その際に、信義がいかなる質問をしていたのかということをし、その項目から知ることができる⁽³¹⁾。「史料1」「豊前守様より御直ニ御問合拾三ヶ条写」と、寅直が城代の職務を、どのように認識していたのか、ということが判明する寅直の信義への回答書である⁽³²⁾。「大坂城代跡役松平豊前守殿より御役向御尋合ニ付御書取下書」の一部を引用し、幕末期における城代の職務内容を明確にしたい。

なお、城代が大坂城を中心に西国の軍事を職掌としていたことはすでに明らかであるので、民政に関する職務に絞って検討した。

〔史料1〕

- 一 諸家御固場所之事
- 一 御台場之事
- 一 物価引下ヶ方之事
- 一 市中取締并人気之事
- 一 融用之事
- 一 芝居其外見世物等之事
- 一 兵庫開港之事
- 一 御定番初江音信之事
- 一 地役人取計方之事
- 一 地目付より差出候風聞書之事
- 一 老衆江書状并端書案之事
- 一 拝領之御刀指候事
- 一 旅中羽折之事

本文書は、十三ヶ条から成る。信義は、右記の事項について、寅直に回答を求めた。冒頭の二ヶ条は、大坂城守衛、軍事、末尾の二ヶ条は、帯刀、服装に関することであるが、その他は、在坂役人の統率と諸役人との交際、大坂市中の取り締まりと繁栄に関する事項である。この文書により、城代の職務は、軍事に限定されていないことが判明する。城代には在坂役人の支配および監督や、民政の統

轄が、求められていたことが想定できる。

〔史料2〕

物価引下ヶ方之事

右ハ大坂表之儀者、諸産物輻輳之土地ニ付、諸品引下ヶ相成候得者、自然外国々^(江カ)相響候儀ニ付、是迄逆も精々心配いたし、町奉行江も厚心掛世話いたし候得共、江戸表と者人氣も違ひ、殊ニ天保度御改革被 仰出候後、自然窮屈ニ相成候故、不融通ニ相成候間、戸口復古之儀相伺候処、伺済ニ相成候ニ付、猶更町奉行共ニ而品々取調相伺、未御差図不相済ヶ条も有之候、何連ニも土地繁花相成御仕法ニいたし候得者、自然与融通も宜相成、物価も引下ヶ可申哉と存候事

(中略)

融用之事

右ハ富家町人共多有之候間、不融通之訳者無之儀ニ候得共、近年、諸家難渋ニ付、右^(虫損)より銀主共ニも危踏候故、融通不
宜儀与存候事

芝居其外見世物等之事

右ハ定式之外、一ト通り之儀者、町奉行ニ而承届候上、書面を以申聞有之候事、変候儀者前以書面ニ而申聞候間、勘弁之上、及差図候事

本文書によると、城代が町奉行を指導および監督し、民政に配慮しなければならなかったことが理解できる。「物価引下げ之事」、

「融用之事」によると、天保改革期以後、大坂は江戸が発展を遂げていたのとは異なり、戸口が減少し、経済的地位は低下していた。

元々富裕であった大坂の町人たちではあるが、そのことを恐れていたのである。城代は町奉行と相談し、物価引き下げの件に拘泥せず、市場、流通が活性化するような「仕法」を施すことが得策である、

としていた。つぎに、「芝居其外見世物等之事」によると、芝居、見世物などの、大坂やその周辺地域に居住する人々の娯楽について

は、町奉行が監督していた。それに対して、城代が「差図」をし、

統轄していたことが確認できる。また、ここでは文書を割愛したが、「市中取締并人気之事」によると、町奉行所の行政を担う与力・同

心といった役人が経済統制を実施していく上での心構えが記されている。それによると、町奉行所が大坂の都市民に対して、あまり厳しい政策を施行すると、かえって都市民の生活は窮屈になる。逆に

緩慢な行政をするのも良策ではないとみているのである。

よって、「史料1」、「史料2」から、城代には、西国の軍事だけでなく、市中の経済活動や民衆の娯楽にまで目配りし、民政を担った町奉行所行政全般を監督していく権限があったということを、強調しておきたい。

では、続いて、「史料3」⁽³³⁾、「史料4」⁽³⁴⁾をあげ、さらに城代の権限、職務の重要性について、考察していこう。

〔史料3〕

(安政四年)
五月五日、継飛脚にて申遣

大坂表之儀ハ、連々衰微ニ及候間、享保、寛政之御趣意ヲ深く
勘弁致シ、篤と土地之事情を相察、市中戸口復古取計方之儀相
達候間、佐々木信濃守・川村对馬守、其地町奉行勤役中取調差
出候帳面二冊被差越之到来、委細被申越候趣令承知、則別紙覚
書相達候間、致承知可被相達候

老中連名

(寅直)
土屋采女正 殿

〔史料4〕

其地市中戸口復古之儀ニ付、町奉行共取調差出候書面之趣、実
地勘考之上、追々委細被申越候趣致承知候、大坂表之義ハ、海
内咽喉之大都会ニて、此上衰微致候様ニてハ、一體之差支ニも
可相成と、彼是懸念も致候義ニ候、別紙町奉行伺之趣、其地限
之事ニも在之、元より当地へ相響候様之義ハ不相見候ニ付、
夫々評議之上、今般別紙之通相達候間、右之趣を以、尚篤と利
害得失熟慮之程、町奉行共へも厚く申談在之様可被致候、以上

(ママ、誤記カ)
土屋采女正
阿部伊勢守(正弘)

(土屋采女正 殿脱カ)

〔史料3〕は、安政四年（一八五七）五月五日、継飛脚（幕府宿次）にて江戸の老中から城代の土屋寅直にもたらされた「書附」である。本史料によると、安政年間には、大坂市中の衰微が進んでおり、その復興が、老中の「差図」により、めざされていた。史料中に傍線を付したが、安政元年～安政二年、町奉行佐々木顯発、同川村修就は、在職中に大坂市中の現況を「取調帳」二冊に整理し、老中に報告していた。これに対して、老中は「老中連署奉書覚書」などを作成して、改めて城代土屋寅直に、継飛脚を利用して、大坂市中の復興を命じた。安政四年五月に町奉行として勤務していたのは、久須美祐雋と同戸田氏栄であった。寅直は引き続き祐雋と氏栄に市中復興に当たらせていたのである。史料中に「老中連名」とあるが、差出人の老中は、阿部正弘、堀田正睦、牧野忠雅、松平乗全、久世広周、内藤信親であった。

〔史料4〕は、同日、もしくは、その直後、江戸より継飛脚で大坂に到来した「書附」である。本史料は、老中の阿部、城代の土屋が連名となっているが、（ ）付きで土屋の氏名を史料の左上に記したとおり、実際には老中の阿部が、城代の土屋宛に幕府宿次で

送付したものとみられる。その内容は、〔史料3〕同様、大坂の復興を命じたものである。史料中に傍線を施したが、江戸の幕閣は、日本有数の大都市である大坂が衰微することは、その周辺や西国の経済活性化に悪影響を与えるとみていた。大坂の市中復興策が、江戸の経済状況に問題を及ぼすことはないかと判断し、正弘は土屋、久須美、戸田等の在坂役人で大坂市中の発展について評議するよう、「差図」していたのである。本史料において、注目すべきことは、城代が町奉行等と大坂の経済活性化に関して、老中と連絡を取り合い、それを統轄していたということである。さらに、その後安政四年～翌年にかけて、祐雋と氏栄は、老中や城代の寅直の指令に基づき、嘉永四年（一八五二）の間屋仲間再興令の徹底により大坂経済の復興をはかり、旅籠屋、能舞台、芝居興行、芝居茶屋などの繁盛を通じて景気回復を実現しようとしていたのである。⁽³⁵⁾

つまり、城代は、大坂市中、畿内近国、西国支配において、「一定の自立性」が容認されており、幕府宿次で老中に「伺」を提出し「差図」を受けながら、町奉行を動かして政治・行政活動を監督していたことは、きわめて重視すべきである。

以上、土屋家文書中の〔史料1〕、〔史料2〕、『大阪編年史』所載の〔史料3〕、〔史料4〕から、城代が老中の「下知」、「差図」により、町奉行所などを通じて民政全般を監督していたこと、在坂役人を統括していたこと、さらに大坂市中の経済発展、市中の人々の風

紀、娯楽に目配りをしていたことを総合的に検証できた。〔史料1〕
 〔史料4〕から読み取れるように、引き締めがはかられた天保の改革の影響もあつてか、当期には大坂経済が衰微していた。城代の寅直は、自身の在任中に町奉行として勤務していた川村、佐々木、ついで、久須美、戸田とともに、享保、寛政期のように大坂経済を発展させようと腐心していた有能な政治家であり、幕府官僚であつた、とみられる。

寅直は城代として、嘉永・安政期に軍事だけでなく、民政を管掌していたのである。その辞任後、寅直が大坂城代の勤務心得として認識していたことを、〔史料1〕、〔史料2〕という箇条書の文書として作成し、後任の松平信義に伝達していたことを検証したことで、幕府重職者の職務の引継がいかになされていたのかということについても、今回の分析でその一端が明確となった。寅直が、辞職に近い形で、職を退いた理由の一つは、大坂市中が衰微していたこと、城代の土屋自身が大坂町人から借財をし、返済を怠っていたからであるという。⁽³⁶⁾ 城代自身が、大坂の金融活動に悪影響を与えていたということが事実なら、城代は処罰されても然るべきであろう。ただ、前節で述べたが、この件については、江戸の幕閣に反発する土屋を城代職から追う、方便の一つに過ぎなかったのではないだろうか。〔史料3〕、〔史料4〕については、『新修大阪市史』において、大坂復興策の史料として、すでに引用されている。⁽³⁷⁾ だが、本節では、城

代が大坂の経済発展に関与していたことを理解しうる重要史料であると考え、使用した。

三、城代土屋寅直と大坂、兵庫開港問題

前節では、大坂の市中復興策に取り組む城代について論じたが、本節においては、大坂の繁栄策にも深く関わる大坂・兵庫開港問題に、城代等大坂の重職者が、いかに対応していたのかということを、考察する。

安政四年（一八五七）十二月十五日、老中発信の幕府宿次は、同二十二日城代上屋敷へ着信した。その内容は、幕府が開国に踏み切る処置に至った背景や国際情勢などを解説するため開国政策担当者の林復斎（儒官、外国応接掛）と津田半三郎正路（目付、外国応接掛）を派遣すること、その際、定番、町奉行、堺奉行への事情説明については、林、津田の両名もしくは城代自身でおこなうこと、⁽³⁸⁾ であつた。翌五年正月十五日、老中堀田正睦、目付岩瀬忠震、勘定奉行川路聖謨が条約勅許を得、そして上方役人に大坂開港を同意させるため、京都へ向け江戸を出発した。これと連動して、林と津田は京坂地域で、堀田を支援していたのである。

本節では、〔史料5〕、〔史料6〕⁽⁴⁰⁾、〔史料7〕⁽⁴¹⁾を中心に、大坂・兵庫開港問題をとおして、城代の職務について検討したい。

〔史料5〕

〔表紙〕「大坂城代 土屋侍從添書 同町奉行久須美佐渡守申立 相役戸田伊豆守也」

二月九日、大坂城代土屋采女正より堀田備中守京都旅宿へ宿次を以進達有之

亜墨利加官吏申立候儀ニ付、今度久須美佐渡守見込之趣申上候書付忝通、私迄差出候間、則進達仕候、右者兼々私儀も愚意之趣申上置候通、当地之儀者 皇都御近辺之儀、諸国輻輳之要津ニ付、若開港・交易等之儀有之候而者、当所之人心者勿論、往々諸藩之^{〔風俗力〕}□□迄ニも差響、其外以之外御不為之儀出来可仕と奉存候、尤万一異国船渡来之節取計之方之儀ニ付而者、去已四月中被仰下候御下知之趣も御座候事故、右之心得ニ罷在候得共、旧冬追々御達御座候、亜墨利加人申立之趣、其外等之事情ニ而者、当地江も開港之儀相願候趣ニ相見申候、右躰之事ニ而者、益々條約之趣ニも相違いたし、彼等追^{〔々々〕}□賊心之本性ヲ顕候儀と深心配仕候、乍去 御国法 御変革之 御沙汰被仰出候上ハ、今更可申上様も無御座候得とも、当表ハ勿論、堺・西宮其外都而、畿内・中国之内海、紀淡之亜門より内へと異国人乗入候儀ハ、猶更嚴重之御禁止被仰出候而可然御儀と奉存候、殊ニ佐渡守心付取調申上候趣、夫々尤之筋ニ而偏ニ御為を奉存、一己決

心遮而申上候段、誠ニ精忠御心底感入候儀ニ御座候間、其俣入御披見申候、何卒御賢慮被 成下、此上御永久万全之御良策、御為宜御所置御座候様仕度奉存候、依之此段申上候、以上、

二月

土屋采女正^{〔寅直〕}

亜墨利加官吏申立之内大坂表開港之儀ニ付、愚意之趣申上候書附

此度御達御座候、亜米利加使節差上候書付并応接書和解之趣、承知仕実以不容易儀、從來之 御国法存亡之機會与恐入候次第、於私義茂忘浸食昼夜不堪苦心義、尤 御国法此変革之於 御所置者、今更可申上様も無御座候得共、使節差上候書付之内、通商海港之儀、当御地も相開申度段相見、右ハ中々以御許可相成儀者不奉存候得共、万一御免許御座候而者 帝都近キ儀与申人氣騷立可申、其上 御国内諸産物融通、忽ニ差支候義与奉存候ニ付、其儀大略左ニ申上候、当御地之儀者金銀融通ハ勿論、諸国取引第一ニ而、身元宜町人共諸家江手厚ニ金銀貸出、勝手向引受取計居り、土産与申物者更ニ無之候得共、其筋之間屋商人共諸国より仕入、先貸等仕、何品ニ不寄手廣ク請払仕候儀を専ら産業仕、其利潤を以融通も宜、江戸始諸国之通弁相成候、

右故古来より商法嚴重ニ相通居り、

(中略)

一撰州西宮・兵庫兩港之儀、是亦大坂代リニ開港之御評議も可被為在哉、然ル処、西宮ハ別而手狭之儀、兵庫之方者船着も宜場所故、堺港よりハ廻船輻港^輻も仕候趣ニ候得共、諸向万事是又手廣ニ而、中々大坂替り開港ニ者難相成場所、其上大坂之関^関融通方等ニ差支候儀者堺よりも甚敷儀ニテ、殊ニ兵庫・西宮共船路ハ無之候得共、陸路ハ大坂不經して京都え容易ニ往来相成候儀故、旁以御開港ハ難相成地所与奉存候、右当御地ハ勿論、兵庫・西宮・堺等御開港相成候而ハ、御国内諸品融通碇与差支申次第等、寓意之趣大略申上候儀と者、其餘差支之廉々多端之儀、第一 帝都近之儀、江戸与違ひ諸大名請合申ものも無之、御手薄御不安心者申上候迄も無之儀、深ク心痛仕候儀ニ御座候、依之 御国法大御变革之被為在候共、何卒右場所之儀者通商之上開港御除ニ相成候様仕度奉存候、此儀御役江対シ、差当り御為第一之儀、寓意決心仕候間、遮而此段申上候、厚く御賢察之程奉願上候、(中略)

午二月

(久須美佐渡守カ)

〔史料6〕(図2)

以剪紙啓上仕候、春暖之節御座候処、益々御壮健被成、御在京珍重御儀奉存候、然者、林大字頭、津田半三郎ヨリ御定番・町奉行一同面会仕、〔外〕国之事情等具ニ承知仕候上、愚意之趣書取一通兩人江相渡候段者、昨日御請旁申上置候、〔然〕処、〔猶又兩人より右書取而已ニ而者〕、差支之儀も有之候間、〔異国之事情形勢〕御变革御所置〔振〕之次第等、委細ニ承知仕候〔趣〕を者、別段書取ニいたし相渡呉候様右兩人より町奉行共迄〔只管〕ニ申聞候〔由〕ニ而、無余儀次第ニ御座候間、最前同時ニ相渡候姿ニ而、猶又一通〔相認、今日〕町奉行江相渡置申候ニ付、是亦写御扣ニ差上申候、尤兩人江も精々申述致候通、方今大御变革之御処置ニ於てハ、今更聊可申上様ハ敢無御座候得共、只々此地近海開港之儀者、当御役ニ対し能々 御不為と〔存〕込候儀を、曲て〔可然〕とハ難申上旨就、於 京都茂御許容被 為在、御決断ニ而被 仰出候上者、〔格別之御儀〕、不及是非次第ニ付、毛頭違背者不仕、成否之儀者、猶其節〔篤与勘弁仕〕可申上与奉存候間、此〔段〕厚御賢慮被為在、宜御取捨〔被成下〕候様仕度奉願候、右之段、猶又申上度、如此御座候、以上、

二月廿六日

(土屋采女正略カ)

堀田備中守 様

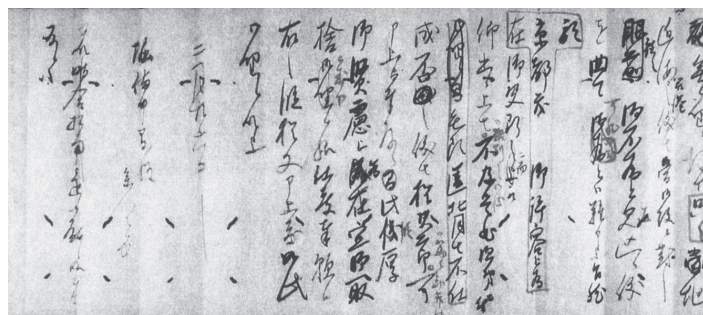
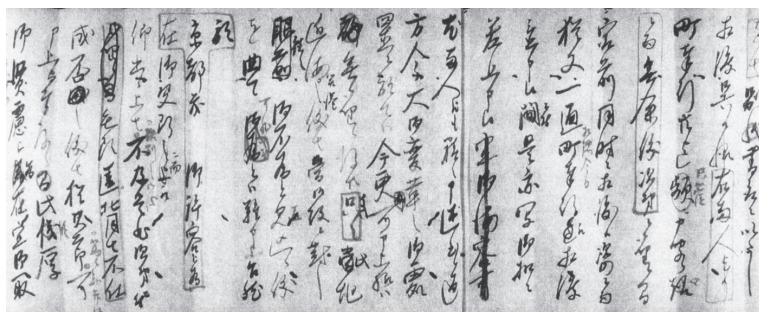
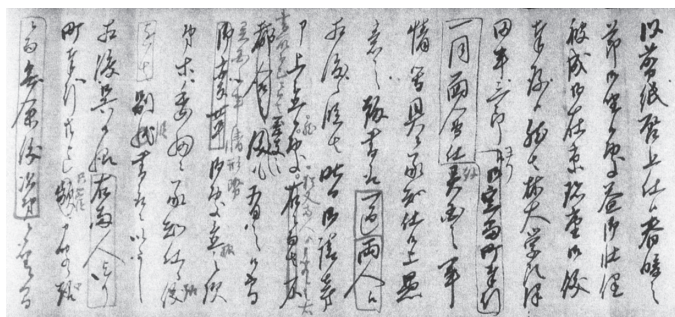


図2 史料6 国文学研究資料館蔵 土浦土屋家文書 収納・整理番号 29D-1778 (筆者撮影)

御定番、町奉行、堺奉行江も、為心得可
被達置候、以上、
(安政五年)
六月廿七日

脇坂中務大輔
(安宅)

内藤紀伊守
(信親)

久世大和守
(玄周)

土屋采女正 殿
(貞直)

重墨利加條約之次第 朝廷江御伺二相成
候処、深く被 為惱 叡慮候次第被 仰
進候段、御尤之御儀二付、再応各赤心御
尋二相成、今少し二而存意書も揃候間、
御決定可被遊 思召二而精々御差急キ被

参人——御中

尚以、時合折角被遊御厭候様奉存候、以上、

〔史料7〕

今日万石以上之面々登 城別紙之通被 仰出候間、被得其意、

為在候折柄、今度魯亜両国之船渡来申立候趣者、英仏之軍艦近
日渡来可致、尤清国二十分打勝、其勢二乘し押懸候事二付、応
接方甚御面倒三可相成与御案思申上候、併仮条約之通、御承知
二相成、調印も相済候ハ、英仏江者如何様二も申諭し、御迷
惑尔相成不申様取計可申旨、亜国使節申立候二付御勘考被遊候

処、如何程 御迷惑ニ相成候与も朝廷江御申上濟ニ相成不申候而
 者、御取計難被遊御儀、乍去、忽戦端を開、万一清国之覆轍を
 踐候様之儀出来候而者、不容易御儀ニ付、井上信濃守・岩瀬
 肥後守、於神奈川調印致し、使節江相渡候、誠ニ無御捩候場合
 ニ付、右様之御取計ニ者相成候得共、朝廷ニ而御配慮之段者、実
 以御尤之御儀ニ付、此後之御取締、沿海御手当等充実ニ相成、
 被為安 叡慮候様可被遊 思召ニ候、此度之御一條、不取敢宿
 次奉書を以、京都江被 仰進、委細之儀者、追々被『仰』進候
 事ニ候、此後之御所置ニ付、存意も有之而者、無腹蔵可被申聞
 候事

〔史料5〕は、大坂町奉行久須美祐雋が作成した大坂、兵庫開港
 に反対する申立書と城代土屋の添書、〔史料6〕は城代の土屋が条
 約勅許を求めて上京していた堀田正睦宛に、大坂開市・開港は認め
 るべきではないとする見解を記した書状、〔史料7〕は老中の久世
 広周、内藤信親、脇坂安宅より城代の土屋へ日米修好通商条約締結
 の経緯について、定番、町奉行、堺奉行といった大坂の重職者に事
 情説明することを命じた奉書である。とくに、〔史料6〕について
 は、寅直の政治的志向性が端的に述べられている自筆書状の「下
 書」とみられ、写真を図2として掲載した。

これらの文書は、いずれも、安政五年（一八五八）の開国前後の

文書の「写」または「下書」であるが、正文は幕府宿次などにより
 送付されていた。なお、筆者が翻刻した史料における『内は
 原文の改訂等による朱字、（ ）内は筆者の注記である。抹消部
 分は、紙幅の都合上、概ね削除した。さらに、重視したい箇所には
 傍線を付した。

〔史料5〕、〔史料6〕は、老中堀田の上京時、安政五年二月時点
 の文書である。両文書によると、城代の土屋、町奉行の久須美は、
 江戸幕閣が修好通商条約締結を決定したことに関しては同意してい
 た。だが、両者は大坂開港・開市、または大坂近隣の兵庫、西宮、
 堺開港の件は、断固反対していたといえよう。久須美は、大坂は国
 内枢要の大都会であり、港町で、富商も多く、全国から多種、多様
 な物資が集まり、取引が盛んな地であり、そこへ外国商人が参入し
 てくれば、大坂市場が混乱し、諸国の大名への資金供給、全国への
 物資の移送が滞り、物価が高騰すると予測していた。土屋も、久須
 美に同意し、京都の堀田のもとへ、添書や書状を送付していたので
 ある。土屋は、大坂における市場、経済混乱だけでなく、朝廷、天
 皇の意向を気に掛けていた。すなわち、土屋は修好通商条約締結、
 開港という大変革については、やむを得ないと認識していたが、た
 だ大坂およびその周辺地域の開港は、京都に近く、朝廷あるいは天
 皇が反対であると主張している状況では、承諾できないという意向
 を表明していたのである。とりわけ、兵庫、西宮の開港については、

表2 安政四年（一八五七）二月～翌五年二月、幕府儒官林復斎、目付津田半三郎正路の京坂派遣

月日	事項
二月二日	江戸老中より城代土屋へ幕府宿次で、林・津田派遣を報知
二月五日	堀田老中が京都本能寺へ到着
二月七日	林、津田は大坂旅館へ到着
二月八日	両名が城代下屋敷にて用談
二月二〇日	両名が城代上屋敷にて用談 城内拝見
二月二一日	両名は、兵庫、西宮巡見
二月二二日	〃
二月二三日	大坂湾岸巡見
二月二四日	城代上屋敷にて用談 城代「御書取」手渡す、議論あり
二月二五日	林、津田が町奉行へ「御書取」を依頼
二月二六日	町奉行が、林、津田へ「御書取」を手渡す
二月二七日	城代土屋は面会拒否
二月二九日	林・津田出坂
二月三〇日	着京、堀田に面会

備考、『大日本維新史料』第三編―一、同第三編―二により作成。

欧米列強の軍隊が大坂を経由することなく、西国街道を進めば陸路で京都への往来が容易であるので、土屋や久須美は、強硬に反対していた。もし、大坂開港となれば、久須美は、その幕令に賛同できないので、大坂、兵庫開港問題に積極的に対応しうる別の官僚への交替まで要望していたのである。土屋や久須美は、大坂の経済状況だけでなく、広大な大坂湾岸に現れはじめた列強の軍艦から御所をいかに守衛すべきかということを、城代、町奉行の職責を遂行する者として危惧していたとみられる。

この二月、幕府の外交政策の中心にいた幕府儒官林復斎、目付津田半三郎正路が、表2のとおり、堀田の使者として、修好通商条約締結の経緯、大坂あるいはその周辺地域が開港場所の候補地となっていたことを、城代、定番、町奉行等大坂の重職者へ説明するため着坂している。しかし、前述のとおり、城代の土屋等は、林や津田に對して、その態度は冷淡であった。とくに、両名が、兵庫、西宮といった開港候補地見分後、城代上屋敷を訪問した際、寅直は二人の演説を聞くだけで、「人払い」による用談は拒否し、「御書取」を手渡し、追い返した。両名は、公用人の要にも面会を求めたが、要もそれを拒絶していたのである⁽⁴²⁾。

表3では、土屋家文書中の安政五年二月中の大坂開港関係の書状を掲げた。土屋は、林や津田に、城代をはじめ大坂の重職者の意向を、兩人に託し、それとは別に老中宛の書状を認め、大坂開港には反対であるという強硬な態度を示したのである。その際、寅直は、定番の本多忠鄰^{ただちか}に、自身のこうした意向について、なにか考えがあれば、江戸幕閣への書簡の「下書」に十分に加筆せよと命じた。だが、本多は土屋の書簡原案に従うという意思を、書状によって表明していた⁽⁴³⁾。町奉行戸田氏栄も、書状で土屋の意見に賛同するという返書を送付していたのである⁽⁴⁴⁾。土屋は久須美宛の書状で、城代を免じられても構わないという自らの固い意思を表明していた⁽⁴⁵⁾。このように、城代の土屋と町奉行の久須美を中心に、定番の本多忠鄰と町

奉行の戸田が当問題に同意していくことが判明する。ただ定番の田沼意尊や町奉行の戸田は、この問題に表面上は土屋の意向に従いつつ、一定の距離を置いていたと考える。本多も土屋に対して面従腹背であつたのではないか。田沼はこの後、若年寄に昇進し、江戸幕

表3 安政五年（一八五八）二月 老中・城代・定番・町奉行間の大坂開港関係書状

整理番号	日付	内 容	差出人（役職）	宛名（役職）
七一一	不詳	亜墨利加官吏申立之内、大坂開港之儀ニ付愚見之趣大坂・兵庫・西宮・堺、開港御除ニ相成候様奉存候	久須美祐雋 〔町奉行〕	土屋寅直〔城代〕 堀田正睦〔老中〕
七二四	不詳	大坂開港ニ付、反対意見、書取下文案	土屋寅直〔城代〕	
七二二	不詳	御変革御処置之次第等不得止事、当地開港之儀者実以不容易事ニ付存寄之趣以別紙申述候	土屋寅直〔城代〕	
九九一―一	不詳	〔林大学頭・津田半三郎両名御城拝見差支無之〕		土屋寅直〔城代〕
九九九―二	不詳	〔大坂開港意見書返上之儀、林・津田両名江被尋度〕	堀田正睦〔老中〕	土屋寅直〔城代〕
一七八二	二二	久須美佐渡守と相談之上、大坂開港反対之「御下文案」同意仕候	戸田氏栄 〔町奉行〕	土屋寅直〔城代〕
一七八四	二三	大坂開港不同意之「御下文案」ニ存意無御座候、明日林・津田入城時、出仕不仕候	本多忠鄰〔定番〕	土屋寅直〔城代〕
一七七八	二六	方向大變革之儀、林・津田へ寓意之趣「書取」相渡候、条約締結ニ者承知仕候、於京都不被為有御許容、当御役ニ対し不成御為儀ニ付、大坂開港ニ者不同意	土屋寅直〔城代〕	堀田正睦〔老中〕
一七八〇	二六	大坂開港、何様ニ説得候得共、不成御為と見込候儀ニ付、当御役ニ対し、決而兼相成候、当職御引替不苦候、此事林・津田江申述度存候	土屋寅直〔城代〕	久須美祐雋 〔町奉行〕
一七七九	二八	津田半三郎江御文通有之候趣ニ付、一応申述候、御処置之御妨ニ相成候儀ニ而も候ハ、当職御引替相成候而も致方無之見込ニ付御熟察可被下候	土屋寅直〔城代〕	戸田氏栄 〔町奉行〕
一七八三	二八	津田半三郎等兩人書取相願候段、何共恐入候、兩人共一日も早く為相立申度奉存候	戸田氏栄 〔町奉行〕	土屋寅直〔城代〕

備考、国文学研究資料館蔵土浦土屋家文書。（ ）内は、目録中の注記。内容欄は、極力忠実に原文を要約した。

七二二号文書は、目録中では、安政元年と記されているが、書状に林や津田が登場するので、安政五年の誤りである。

閣として活躍する。本多は、引き続き、定番として大坂の重鎮としての職務を続行した。戸田は、浦賀奉行としてペリーに対応した外交官僚であつた。戸田は、大坂に着任まもなく、当地には不慣れということを理由にして、久須美の意見書に連署していない。ここに、

城代土屋、町奉行久須美主導で大坂の重職者が、幕府の大坂、兵庫開港計画に異論を唱えていたことを、推論できたと考える。

土屋は朝廷も認可していない、大坂、兵庫の開港は、絶対に反対であると強く江戸幕閣を批判していた。たとえ、いかなる江戸の有司が来坂しても、大坂、兵庫開港は拒否する覚悟であり、「公武合体」の妨げになるとみていたのである。これで、安政五年二月～三月、堀田上京中の大坂開港計画に関する諸文書の検討は終了する。

つぎに、〔史料7〕を検討しよう。修好通商条約締結後、同年六月二十七日付の本文書は、江戸の老中が將軍の意向を受けて、朝廷や江戸詰あるいは国許に

いた諸大名および幕臣、幕領へ派遣されていた役人に、幕府の開国政策に対して、追認を求めた「奉書」である。本状は大坂にも、もたらされ、城代、定番、町奉行に周知徹底および承認が求められている。このたびの修好通商条約締結は、日本が清のようにイギリス、フランスに侵略されるといった対外的危機⁴⁷を避けるためであったということ、万一戦争が想定されれば、アメリカが仲介に入るということ、天皇が安心できるよう幕府が海防に尽力するということで、条約締結に踏み切ったという内容が記されている。しかし、大坂では、土屋、久須美を中心に六月末になっても、開国は不可避だが、京都に近い大坂周辺に開港場を設けることには、強硬に反発していたのである。

以上、重視したい点を中心に、本節を小括しよう。

まず、江戸の幕閣が修好通商条約締結前後、大坂の重職者に幕府の方針を説明し、同意を求める必要があり、また上方役人などの現地の役人が、それにある程度異論を唱えることが認められていたことは、幕政を考察する上でひじょうに重要である。幕府の政策あるいは指令が、トップダウン方式だけでなく、ボトムアップ型が優先される場面があった⁴⁸というのを物語っている。

町奉行は老中支配であったが、城代の監督下にもあり、城代をとおして老中に「申立書」を、幕府宿次を用いて提出していた。大坂において、城代が若年であるとはいえ、定番や町奉行は、城代の決

定に容易に逆らえなかったのである。城代は大坂、西国行政において、定番、町奉行の意見を集約し、幕政に反意を表明する場面があり、大きな権限を委譲されていたことが解明できた。だからこそ、老中の堀田は、林や津田を用い、城代、定番、町奉行に「書取」作成を要求するなど、幕閣の一員として「協働」することを要請していたものといえる。つまり、幕府の国家支配全体に関わる問題については、最終的には、城代等は老中をはじめとする江戸幕閣の「下知」、「差図」に同意し、従うことが求められていたといえる。城代、町奉行が、大坂・兵庫開港問題に反対していたのは、斉昭等の言説の影響を強く受けていたというだけでなく、「史料5」の久須美の申立書に記されているとおり、当地開港による経済混乱を不安視する大坂の都市民の意見が反映していた、と考える。二、でも論じたとおり、天保期以後の大坂市中の衰微からの復活は都市民の悲願であった。よって、大坂、兵庫開港問題が、大坂湾（摂海）の海防という軍事的問題だけでなく、大坂の経済復興に与える影響を、当期の城代、定番、町奉行は、官僚個々人で温度差はあったであろうが、憂慮していたことは、明らかである。

城代が定番や町奉行と、連絡を取り合い、意見を取りまとめる際、寄合や用談だけでなく書状が利用されていた。このことは、幕政運営および幕府官僚の合意形成において、きわめて興味深い。さらに、上方の幕政において、江戸幕閣と大坂の重職者との連絡や、幕府重

要政策の説明およびその執行に関して、幕府宿次が不可欠であっただけでなく、当該政策担当者やその目付が老中の使者として現地へ派遣され、幕府政策の徹底がはかられていたことが、具体的に判明したといえるであろう。

おわりに

本稿においては、城代の職権や、城代を頂点とする大坂の重職者による幕府支配機構の構造を検討した。

とくに、開国期における大坂の幕府重職者が、いかに大坂の経済活性化問題や大坂・兵庫開港問題といった難題に取り組んでいたのか、ということを中心として考察できたことの意義は大きいと考える。新たに明らかになったことを中心に総括しよう。

1. 城代公用人の大久保要が、プチャーチンの来航問題、大坂の台場建設や西洋砲の設置、戊午の密勅降下運動に積極的に取り組み、大坂・兵庫開港を督促するため来坂した林復斎や津田正路を追い返すなど、その実務権限の大きさが従来より明確となった。城代公用人の実態解明が、上方の幕政を考察する上で重要であろう。

2. 後任の松平信義への寅直の回答書から、城代の職権が、従来より具体的に明らかとなった。城代は、幕府宿次を通じて、老中と連絡を取り合い、大坂の軍備等だけでなく、大坂経済の活性化および復興に対処しなければならなかったことが判明した。天保期以来、

大坂経済の地盤沈下からの復活が重要懸案となっており、城代の土屋寅直は町奉行川村修就や同佐々木顕発、ついで久須美祐傳や戸田氏栄を監督し、用談を重ね、老中の「差図」を受けつつ、町奉行に種々の触書を発令させていた。大坂における諸般の行政は、町奉行主導であるが、城代がそれを監督していたことが、従来より詳細に検証できた。

3. 城代が定番、町奉行と、政務を審議し、合意を形成する際、江戸幕閣へ発送する幕府宿次に伴う寄合や、相互の屋敷での用談、重職者の上屋敷や役宅の間で取り交わされた書状による相互の意思確認で、なされていたことを強調したい。大坂・兵庫開港問題を事例として、大坂での幕政を検討した結果、城代が最高権限を有し、定番や町奉行は、それに対して一定の意見を述べることは可能であったが、原則その命令を遵守していたのである。さらに、城代、定番、町奉行は、修好通商条約締結に伴う大坂・兵庫の開港問題といった先例にない新事案に関しては、江戸の幕閣が発する「下知」「差図」を承認し、それに従う必要があった。城代・町奉行が中心軸ではあったが、定番が状況に応じて、大坂、西国の行政に関与し、三者が協力して軍事および民政全般を監督するという、大坂の重職者による幕府支配構造が、ここに明確となったのである。

4. 藪田貫氏、村田路人氏の研究によると、享保七年（一七二二）の国分で、上方支配機構が二元化された。京都町奉行の支配

国は、山城・大和・丹波・近江、大坂町奉行の支配国は、摂津・河内・和泉・播磨と確定した。これにより、京都町奉行の上方の民政における役割が後退し、大坂町奉行の地位が上昇した。⁽⁵⁰⁾ そうしたなかで、城代の西国、大坂における役割も上昇したといえるであろう。

本稿では、熊谷光子氏や内田九州男氏が分析した明和期や天保期の城代と同様、嘉永・安政期においても、城代は老中へ、町奉行は城代へ、大坂の行政について、必要があれば、「伺」を提出し、その「差図」を受けていたことを論じた。⁽⁵²⁾ 幕藩制初期について、朝尾直弘氏が唱えたような「畿内の幕府上方支配の独自性」⁽⁵³⁾ は、当期にはほとんど認められない。しかし、老中制を軸とする江戸の幕閣指導下で、城代を頂点とする大坂の幕府支配機構には、西国支配に関する政策立案の権限や幕府の決定事項に同意が求められるなど、「一定の自立性」があつたことを重視したい。

5. 修好通商条約締結については、「史料7」の老中奉書からも読み取れるように、将軍家定がすでに「裁可」を下していた。⁽⁵⁴⁾ 井伊大老や老中間部詮勝は、鷹司政通と徳川斉昭を「悪謀方」⁽⁵⁵⁾ と認識していた。城代の土屋が、条約勅許問題や大坂開市、開港問題において幕府に反論し、そのうえ、水戸藩への勅定降下に尽力したことにより、土屋は幕府重職者の一員としての立場を失ったのである。

城代は、天皇の「勅慮」よりも、将軍の「裁可」、老中の「下知」、「差図」の枠内で、京摂の動静を掌握し、瀬戸内を軸に西国全体を

管轄することが求められていたといえよう。当職は、幕府の「中国・九州探題職」⁽⁵⁶⁾ として機能しなければならなかったのである。軍事だけでなく、民政や外交に奔走する城代像が描けたことを、ここでは強調しておきたい。

今後の課題と展望を述べよう。

大坂における幕府行政について、住民世論の動向と幕府官僚の職務遂行との関係について考察を加えることが、まず重要である。寅直や要は、播磨国小野藩出身であつたが、当時土浦藩に登用されていた儒学者藤森弘庵の影響を受けていた。弘庵には、斉昭に献上した「芻言」⁽⁵⁷⁾ をはじめ著作が多い。よって、こうした弘庵の著書が、寅直や要の大坂での行政に、いかなる影響を与えていたのかということを検討する必要があるであろう。

幕府の上方支配機構は、前記の通り、所司代と城代による二元的支配が強調されている。ただし、この論説のみで、幕府上方支配機構が総括できているとは思えない。寅直や要が、個性的で強烈な尊皇家であつたことが影響していたからではあるが、城代やその公用人が京都の情勢にも目配りするケースがあつた。安政五年九月には、公用人の要が、法度に背いて公家の大原重徳と面談しており、所司代の酒井忠義はそのことに不快感を抱いていた。⁽⁵⁸⁾ こうしたことから、所司代と城代は、法令を遵守し、連携して行動すべきものと認識されていたことがわかる。さらに、寺社に係する事項をはじめ、

案件によっては、堺奉行は城代だけでなく、所司代にも問い合わせをして、諸般の行政を執行することを、幕府から命じられていたのである。⁽⁵⁹⁾幕府上方役人（官僚）は、直接の上役だけでなく、畿内・近国を含め他地域の役人との間での横の連携が不可欠であった。このことを斟酌すると、二元性を基調としつつ、そこに江戸幕閣も含めた多元的な幕府上方支配機構の構造が析出できるのではないか。そうした観点から、幕府の畿内・西国支配を追究する必要があるといえよう。

以上、1では、城代公用人の大坂における実務権限の重要性。2・3では、城代の職権や大坂の幕府重職者の政治・行政活動とその合意形成の過程。4・5では、城代を筆頭とする大坂の重職者が、老中をはじめとする江戸の幕閣と「協働」するもとで、「一定の自立性」を有していたことを述べ、末尾に幕府上方支配機構研究上のこれからの課題を論じ、総括とした。

註

- (1) 岩城卓二「在坂役人と大坂町人社会―大御番頭・大御番衆・加番を中心に―」（大阪教育大学歴史学研究室『歴史研究』三九、二〇〇一年初出、のちに同『近世畿内・近国支配の構造』柏書房、二〇〇六年所収）。

- (2) 村田路人「元禄期における伏見・堺両奉行の一時廃止と幕府の遠国奉行政策」（大阪大学大学院文学研究科紀要）四三、二〇〇三年）。

- (3) 藪田貫「摂河支配国」論―日本近世における地域と構成―（脇田修編『近世大坂地域の史的分析』御茶の水書房、一九八〇年初出。のちに藪田『近世大坂地域の史的研究』清文堂、二〇〇五年所収）。

- (4) 熊谷光子「大坂町奉行所与力史料と明和七年の仕法改正」（大阪商業大学商業史博物館史料叢書）第十巻、支配Ⅰ所収、二〇〇六年）。

- (5) 内田九州男「大塩事件と大坂城代」（大塩中斎先生顕彰会、大塩事件研究会『大塩研究』一三、一九八二年）。

- (6) 富善一敏「大坂城交代時代の文書の引き継ぎについて」（記録史料研究会代表・菅原憲二編『記録史料と日本近世社会』千葉大学大学院社会文化科学研究科、二〇〇〇年）。

- (7) 拙稿「安政・文久期の大坂定番について―播磨国宍粟郡山崎藩本多家の事例を中心に―」（姫路市立城郭研究室『城郭研究室年報』一二、二〇〇三年初出。のちに補訂し兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科社会系教育講座提出の博士論文、二〇一〇年所収）。筆者は、大坂城における幕府継飛脚について述べた。山崎藩本多家文書中の「大坂御定番中覚帳」から、大坂の重職者が寄合を開き、継飛脚を送受信していた際の「宿次寄合」という注目すべき記録を見出した。そこで、本稿において、そのまま「宿次寄合」という用

語として使用したい。また、本書冊などでは、継飛脚のことを、「宿次」と記載している。本稿は、一般的な宿次とは異なる幕府による「継飛脚」についての研究でもあるので、今後、大坂の重職者が関係した宿次を「幕府宿次」と表記し、検討を進めたい。

- (8) 『大坂城代記録(二)』(大阪城天守閣、徳川時代大坂城関係史料集第十号、二〇〇七年) 解説(宮本裕次氏執筆)。『大坂城代記録(三)』(大阪城天守閣、徳川時代大坂城関係史料集第十一号、二〇〇八年) 解説(同氏執筆)。

- (9) 『大坂御城代公用人諸事留書』上(大阪市史編纂所、大阪市史史料第三十八輯、一九九四年) 解説(野高宏之氏執筆)。『大坂御城代公用人諸事留書』下(大阪市史編纂所、大阪市史史料第三十九輯、一九九四年) 解説(同氏執筆)。

- (10) 拙稿「享保改革期以後の大坂城二之丸における幕府宿次」(『政治経済史学』五一三、二〇〇九年)。

- (11) 岩城卓二「在坂役人と大坂町人社会―大御番頭・大御番衆・加番を中心に―」(前出)。

- (12) 小倉宗「叢説 近世中後期幕府の上方支配―『御仕置例類集』の検討を中心に―」(『法制史研究』五七、二〇〇七年)。同「近世中後期の上方における幕府の支配機構」(『史学雑誌』一一七―一一、二〇〇八年)。

- (13) 人間文化研究機構国文学研究資料館所蔵文書。

- (14) 土浦土屋家家系譜三、同四。国文学研究資料館所蔵常陸国土浦土屋家文書(『茨城県史料』近世政治編Ⅲ、茨城県編、一九九五年

所収)。

- (15) 拙稿「大坂城代就任者の基礎的考察」(『教育実践学論集』九、二〇〇八年初出。のちに学術文献刊行会『二〇〇八年度版 日本史学年次別論文集』近世Ⅰ、朋文出版、二〇一〇年再録)。

- (16) 『大阪府史』第五卷、近世編Ⅰ(一九八五年)三〇一―三〇三頁。

- (17) 拙稿「嘉永・安政期の大坂城代の家中―常陸国土浦土屋家を事例として―」(兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科社会系教育講座提出の博士論文、二〇一〇年所収)。

- (18) 名越時正「土屋家旧蔵烈公書簡について」(『水戸義公・烈公書翰集』茨城県立図書館、一九六五年)。

- (19) 『水戸義公・烈公書翰集』(前出) 七一号。

- (20) 『水戸義公・烈公書翰集』(前出) 六〇号。

- (21) 池内敏「朝鮮信使大坂易地聘礼計画をめぐって」(『日本史研究』三三六、一九九〇年)。

- (22) 「大久保親春履歴及行状」常陸国土浦大久保家文書、収納・整理番号四三―Bの六。国文学研究資料館所蔵。国文学研究資料館は、以下国文研と略記する。

- (23) 『大坂御城代公用人諸事留書』下(大阪市史編纂所、大阪市史史料第三十九輯、一九九四年)。大久保要が作成に関係したと考えられる「嘉永三年庚戌年七月十四日より同四年辛亥年二月晦日□御先用日次 土浦」が翻刻されている。本記録によると、城代先用を勤めた土屋家家臣の動向が詳細に判明する。

- (24) 前掲「大久保親春履歴及行状」。
- (25) 『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十一（東京大学出版会、一九七九年）。
- (26) 市川律子「土浦藩士大久保要と水戸学」（『土浦市立博物館紀要』第三号、一九九一年）。
- (27) 「老中間部詮勝大老並老中宛書状」（『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十一、東京大学出版会、一九七九年）六～八頁。
- (28) 「老中間部詮勝、老中太田資始・同松平乗全・同内藤信親宛書状」（『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十一、東京大学出版会、一九七九年）七九頁。
- (29) 「土屋寅直、松平頼胤宛書状」（『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料二十二、東京大学出版会、二〇〇七年）七五～七七頁。
- (30) 市川律子「土浦藩士大久保要と水戸学」（前出）。
- (31) 土浦土屋家文書、収納・整理番号九七。国文研所蔵。
- (32) 土浦土屋家文書、収納・整理番号三六D―五二。国文研所蔵。
- (33) 『大阪編年史』第二十三（大阪市史編纂室、一九七七年）四二頁。
- (34) 『大阪編年史』第二十三（前出）四二頁。
- (35) 『大阪編年史』第二十三（前出）七五～七八、八七～九〇頁。
- 『新修大阪市史』第四卷（大阪市、一九九〇年）九二二～九二六頁。
- (36) 「某届書」（『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十二、東京大学出版会、一九八〇年）二五九～二六一頁。
- (37) 『新修大阪市史』第四卷（前出）九二二～九二六頁。
- (38) 「安政四年十二月十五日付老中書簡」（『大日本維新史料』第三編―二、維新史料編纂事務局、一九三八年）五〇四頁。
- (39) 三条家文書、補六、文書番号一四二。国立国会図書館憲政資料室写真帳。原本は神宮文庫所蔵。同文書は、「大坂城代土屋寅直建議書」、「大坂町奉行久須美祐雋建議書」（『大日本維新史料』第三編―二、維新史料編纂事務局、一九三八年）二二八～二三四頁、「安政五年二月大坂城代土屋采女正寅直上申書、老中堀田正睦宛書付」、「安政五年二月大坂町奉行久須美佐渡守祐雋上申書、老中堀田正睦宛書付」（『大日本古文書 幕末外国関係文書之十九』一五一号、一五二号文書、東京大学出版会、一九八五年復刻再版）三一八～三二五頁にも所載。
- (40) 土浦土屋家文書、収納・整理番号二九D―一七七八。国文研所蔵。
- (41) 土浦土屋家文書、収納・整理番号三六D―一七七。国文研所蔵。
- (42) 「大坂城代土屋寅直覚書」、「近衛家書類」（『大日本維新史料』第三編―二、維新史料編纂事務局、一九三八年）五〇一～五〇三頁。
- (43) 土浦土屋家文書、収納・整理番号二九D―一七八四。国文研所蔵。
- (44) 土浦土屋家文書、収納・整理番号二九D―一七八二。国文研所蔵。
- (45) 土浦土屋家文書、収納・整理番号二九D―一七八〇。国文研所蔵。
- (46) 土浦土屋家文書、収納・整理番号二九D―一九二六。国文研所蔵。
- (47) 保谷（熊澤）徹「幕末の鎖港問題と英国の軍事戦略」（『歴史学研究』七〇〇、一九九七年）。保谷氏は、イギリス外務省、海軍省などの文書を分析し、元治元年（一八六四）、イギリスが瀬戸内方

面を封鎖し、大坂、京都攻略計画を立案していたことを論証した。

(48) 笠谷和比古「日本型組織の源流としての『藩』」(同『武士道と日本型能力主義』新潮選書、二〇〇五年)。

(49) 拙稿「享保改革期以後の大坂城二之丸における幕府宿次」(前出)。筆者は、大坂城における幕府継飛脚について詳述した。

(50) 藪田貫「『摂河支配国』論―日本近世における地域と構成―」(前出)。

村田路人「元禄期における伏見・堺両奉行の一時廃止と幕府の遠国奉行政策」(前出)。同「幕府上方支配機構の再編」(大石学編『享保改革と社会変容』日本の時代史一六、吉川弘文館、二〇〇三年所収)。

(51) 内田九州男「大塩事件と大坂城代」(前出)。

熊谷光子「大坂町奉行所与力史料と明和七年の仕法改正」(前出)。

(52) 平松義郎「裁判機能」(同『近世刑事訴訟法の研究』創文社、一九六〇)。平松氏は、堺奉行が仕置「伺」を城代に提出し、これに対して、城代は「指令」を与えていたこと、さらに、京都所司代、大坂城代の「指図」は、不可能、不十分が多かったため、上方の奉行は老中、三奉行ないし評定所一座の「指令・指導」に依存していた、と結論づけた。

笠谷和比古「幕府官僚制機構における伺と指令の文書類―江戸町奉行所『撰要類集』の分析を中心として―」(高木俊輔・渡辺浩一編『日本近世史料学研究―史料空間論への旅立ち―』北海道大学図書刊行会、二〇〇〇年)。笠谷氏は、江戸町奉行を軸に、伺・指

令型政治について明らかにした。

(53) 朝尾直弘「畿内における幕藩制支配」(同『近世封建社会の基礎構造』御茶の水書房、一九七八年)。朝尾氏は、寛永年間、幕府の上方・西国支配が、「相対的に独立」していた、と「畿内西国支配の相対的独自性」について論じた。

(54) 「公用方秘録一」下総佐倉藩堀田家文書、佐倉市教育委員会市史編纂室所蔵マイクロフィルム版。

(55) 「間部詮勝書状写井伊直弼宛」(『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十一、東京大学出版会、一九七九年) 五頁。

(56) 「大久保要関係文書」東京大学史料編纂所所蔵、請求記号〇六七一一三。

(57) 平川新「近世の地域と幕府官僚―紛争処理と民意―」(『日本史研究』三七七、一九九四年初出。のち同『紛争と世論』東京大学出版会、一九九六年所収)。

(58) 「間部詮勝書状写太田資始宛」『大日本維新史料 類纂之部』井伊家史料十一(東京大学出版会、一九七九年) 一六頁。

(59) 国立公文書館内閣文庫多聞櫓文書、請求番号多〇四三二四八。

【付記】

二〇〇一年以来、人間文化研究機構国文学研究資料館に通い、常陸国土浦土屋家文書中の大坂城代、京都所司代関係史料を調査した。本稿は、その成果の一部である。